

百塚保育園児が
高齢者クラブとまゆ玉作り



目次

12月定例議会	2
一般質問 Q & A	4
建設経済環境委員会・文教厚生委員会視察	11
3月定例議会日程	12

補正後の一般会計予算は191億3864万円

対前年同期比2億600万円増

平成25年第4回東海村議会定例会は12月2日に開会し、10～12日に一般質問（13人）、17日に議案審議が行われました。議案審議では「東海村幼保連携施設建設基金の設置、管理及び処分に関する条例」などの条例9件、須和間幼稚園駐車場整備工事を含む一般会計補正予算などの予算7件等、合計25件の議案を原案どおり可決しました。4億3,732万円を増額した補正後の一般会計予算は191億3,864万円になりました。

また、茨城県町村議会議長会から要請のあった「道州制導入に反対する意見書について」を原案どおり可決しました。



右側が施工中の南台第一工区。左奥が第二工区

トピックス

南台、緑ヶ丘の滑動崩落対策工事

村内2地区で行われている造成宅地滑動崩落緊急対策工事。今議会で南台団地が第二工区、緑ヶ丘団地が第三工区の工事請負契約締結に係る議案が可決された。工区はどちらも第五工区まで。

北側の斜面

工期●平成26年9月4日まで

概要●斜面安定対策工事（4か所）

緑ヶ丘第三工区（団地中央～東側）

工期●平成26年10月23日まで

概要●地下水位低下工事（施工延長1,106m）

中丸小学校建設工事

中丸小学校の建設

工事（建築工事）及び付帯工事の工事請負契約締結に係る議案が可決された。

工期●平成28年3月25日まで

概要●新北棟（地上3階建）、特別教室棟（地上2階建）、新南棟（地上2階建）、外構工事、旧校舎解体工事

工事（建築工事）及び付帯工事の工事請負契約締結に係る議案が可決された。

工期●平成28年3月25日まで

概要●新北棟（地上3階建）、特別教室棟（地上2階建）、新南棟（地上2階建）、外構工事、旧校舎解体工事

12月定例議会の日程は次のとおりでした

12月 2日	本会議	開会
10～12日	本会議	一般質問
17日	本会議	議案審議

各議員の賛否（賛否の分かれた議案等のみ掲載）

会派名	新政会					新和とうかい				光風会		豊創会		日本共産党		公明党		無		
	鈴木昇	飛田静幸	村上邦男	舛井文夫	川崎和典	吉田充宏	大内則夫	越智辰哉	河野健一	武部慎一	江田五六	恵利いつ	照沼昇	村上孝	豊島寛一	大名美恵子	川崎篤子	岡崎悟	植木伸寿	相沢一正
議案第90号 東海村国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	
発議第2号 道州制導入に反対する意見書について	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
請願第25-6号 国に対し消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願書	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○

○…議案・意見書・請願に対して賛成

×…議案・意見書・請願に対して反対

東海村国民健康保険条例の一部を改正する条例

改正内容 ●国民健康保険税における基礎課税分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分に係る所得割額や均等割額、平等割額を改正するため、条例の一部を改正するもの。

反対討論

日本共産党

川崎 篤子議員

国保事業の安定的な維持運営のため保険料

道州制導入に反対する意見書について

意見書内容 ●住民自治の推進に逆行し、町村の存在を否定する道州制の導入に断固反対するもの。

総務委員会の審査結果
↓原案可決すべきもの

反対討論

公明党

岡崎 悟議員

道州制には、多種多様な構想があり、共通理解して判断できるものになるには、時間がかかる。国のかたち、権限や財源などの基本的な部分から、根幹をなす部分までの制度設計について、丁寧な議論が必要である。道州制がどのようなものな

か、明らかになかたが示されない中で、道州制についての判断は、時期尚早であり、意見書提出に反対する。

賛成討論

日本共産党

川崎 篤子議員

委員長報告は、道州制導入について住民と行政の距離が遠くなり、住民自治が衰退す

国に対し消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願書

請願内容 ●住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税の中止を国に求めるもの。

総務委員会の審査結果
↓不採択とすべきもの

請願に賛成

無会派

相沢 一正議員

「貧富」の格差が広がった社会での消費税増税は庶民の負担を増

るとなっており賛成。道州制は、憲法25条等に定める社会権保障について、国の責任を放棄するもの。国の権限と責任を防衛・外交等に限定する。自治体が広域化し住民の意思が十分反映されなくなり財界本位の権限と責任の集中、これこそ道州制導入の狙いである。

し、格差はさらに広がる。消費税のない時から3・11までの間にGDPは25%上がったのに国税収入は13兆円減った。大企業や金持ちを優遇し庶民の負担を増やす税制がとられたからだ。所得税の累進課税を強化し、法人税も売り上げに応じた累進課税とし、消費税増税は回避すべきだ。

12月定例議会に提出された請願・陳情

《請願》

受理番号	件名	結果
請願第25-6号	国に対し消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願書	不採択
請願第25-7号	「特定秘密の保護に関する法律案の廃案を求める意見書」の提出を求める請願書	総務委員会へ付託 審議未了

《陳情》

受理番号	件名	結果
陳情第25-8号	要支援者を介護予防給付から外すことに反対の陳情	議席配付

日本共産党

川崎 篤子議員

来年4月から消費税が増税されれば8兆円も国民所得が奪われ、社会保障にまわるのは5000億円。大企業は復興特別法人税約8000億円もの減税。

消費税率が上がるほど所得の少ない人の負担割合が重くなり、「貧困と格差はいっそう拡大」し、景気も財政も共倒れする消費税の増税は中止すべき。よって委員長の報告に反対し請願に賛成する。

12月議会の一般質問

一般質問

議員名	質問事項
武部 慎一	▼委員会等の公開と事業情報の公開▼予定される事業の中長期的計画▼今後の地方教育制度と長寿社会の生涯学習▼東海村の新たな公共交通の検討状況
大名美恵子	▼活づくりタウンミーティング▼コミセン減免規定の見直し▼10日付広報とうかいの表紙の考え方▼子ども・子育て支援法制定による本村への影響▼子どもの医療費無料化年齢引き上げ▼核燃施設の新規制基準▼大豊プラント計画の焼却施設に関する学習会▼村最終処分場の残容量と埋立て計画▼全国学力テスト
川崎 篤子	▼東海第2原発事故時の避難計画▼JCOのレベル放射線廃棄物焼却施設設置計画問題▼JIPARC事故▼後期高齢者医療制度は廃止をもとめる▼正規雇用による保育士の増員を
恵利 いつ	▼原子力施設立地自治体の首長として、特定秘密保護法案をどう考えるか▼文化、歴史資料の保存と活用、そして継承▼村職員育成の基本的方針並びに専門職の育成
吉田 充宏	▼2019年国民体育競技会開催に向けた取り組み▼文化財の保存と活用の現状▼自治体の実施する防災訓練▼住民自治の向上の課題と対策▼東海第2発電所の経済効果確認作業の現状
相沢 一正	▼JCOの放射性廃棄物焼却施設問題▼全国学力テストの学校別成績公表問題▼甲状腺超音波検診の結果
飛田 静幸	▼村内業者の育成及び入札制度改善▼私道の被災箇所復旧補助▼地域経済の活性化と持続可能なまちづくり
岡崎 悟	▼本村の公会計制度への取り組み▼読書通帳の活用▼本村の個人情報管理▼在宅要介護者への歯科訪問検診を求める▼フアシリターターの育成
植木 伸寿	▼災害時の避難勧告や避難指示▼生活困窮者支援と本村の具体的な取り組み▼データヘルス計画の導入▼学校でのいじめ問題
舛井 文夫	▼庁内における特定新聞の配布▼会計検査院による過大交付▼村長を含む幹部職員の内示表示▼学校教材の郷土読本▼副村長▼名誉村民の額▼郷土資料歴史館▼農道の整備▼26年度の重要施策及び組織改正▼長堀住宅団地跡地
鈴木 昇	▼定期人事異動▼東海村生物多様性地域戦略▼子ども会の現状と今後の取り組み▼新川護岸(村道3194号)復旧▼村道改良年次計画
越智 辰哉	▼コミセンの指定管理者制度導入の今後の進め方▼東海村におけるスポーツ振興▼一般廃棄物の最終処分場の残余期間▼公有資産(土地、建物)の今後の方向性▼新年度予算の編成
村上 孝	▼農業政策▼環境政策▼食育▼自治会

※ を掲載



問 新たな街づくりを目指した公共交通の検討は再度、バス等で何ができるか検証していく

新和とうかい 武部 慎一 議員

議員 村民の足として、新たな街づくりの動脈として、バスなどの公共交通手段が、駅前の混雑の解消の一端となると考えられる。高校生などの通学の足としての要望も多く聞かれる。最近のゲリラ豪雨時等、徒歩通、自転車通などでの危険性も高く、皆が皆、車で送迎してもらえないことなどから、「新たな街づくり」を目指した公共交通の手段の検討を進めていただきたい。前回質問では「オール東海で検討をする」との回答があるが、現在の検討状況について見解を伺う。

分けを含め、「誰を対象として、どこまでのサービスを行うのか」という地域公共交通を整備する方向性を示し、その対応策を考えていきたい。**村長** もう一度、バス等について何ができるのか検証をしていく。

総合政策部長 委員会の進め方について「東海村地域公共交通の在り方検討委員会」を年内に開催したいと考えている。今回は全村の集落のアクセス、デマンドタクシーとのすみ

資料3 デマンド交通とは

概念
電話予約など利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の形態

交通手段の選択
まとまった需要がある場合
需要が分散している場合

定時定路線のバスが通ずる
デマンド交通が通ずる

路線バス、コミュニティバス
決まった時刻にバス停に行けば乗れる

デマンド交通
需要に応じた運行が可能だが予約が必要

電話予約
送迎

デマンド型交通の手引き

IT活用型
PCでデータ管理、配車情報通信、運行計画作成などを実施

非IT型
PCを活用せず、タクシー無線機等を実施

<需要>
IT活用型が通ずる
需要(利用人数)が多い場合

<登録者数>
IT活用型が通ずる
登録者数が多い場合

※ IT活用型は、車庫とオペレーター、個別サーバー(パーカー)等によって

(出典:国土交通省資料)

「国土交通省 デマンド型交通の手引き」(国土交通省HPより抜粋)



問 一般廃棄物の今後の処分について

答 村外処分場への業務委託を考えている

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 一般廃棄物焼却部門が広域化され、放射性をおびた飛灰が入っているが、埋め立て計画に変更はないのか。

経済環境部長 東日本大震災以降、ごみ量が増加したことなどにより、このまま埋め立てを継続すれば、平成27年7月に終末を迎える状態。飛灰は、事前に放射性物質の濃度調査を行い、飛灰の上下に約50cm土壌を敷設している。村処分場の残容量がわずかなため、今後は村外処分場への業務委託を考えている。

議員 全国的に見ても最終処分場の確保が困難な状況下、委託先の受け入れも限界があるのではないか。村最終処分場余剰地の建設整備についてはどう考えているか。

経済環境部長 調査の結果、コスト

面や緊急性などを考慮すると当面は業務委託での対処にする。

議員 そもそも埋め立て予測の見積もりがどうだったのか。震災後、埋め立て方法が変わった時点で、残容量を心配すれば対応がまた違ったのではないか。



ほぼ満杯の最終処分場

問 未来担う子どもたちは宝、保育士の正規化を

答 保育士の採用は全体の定数管理の中で考える

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 待機児童をなくすには、ゼロ歳児保育、長時間保育への支援を強め、保育士の正規化と労働条件の改善が求められる。4月スタート時点の保育士の正職員と臨時職員、児童数は。

福祉部長 正職員は35人、臨時職員は27人、児童数は244人。

議員 未来を担う子どもたちは宝、少子化のもと、もっとも手厚い保育が求められる。よい保育のためにも正規職員の雇用が必要。

福祉部長 臨時職員は正職員と同様、保育情報の共有化、研修、時間外・通勤手当、年休の付与等を行っている。

議員 正職員と同じように働きなから期末手当が出ないとの賃金問題があり、待遇改善は緊急。村長の事務

部局職員数は310人、現在の職員数は295人で15人新たな枠がある。正規保育士の増員にあてはめることは可能。

総務部長 定数は職員数の限度を示すもので職員の不足ではない。

議員 本村も全国の多くの自治体同様、保育士をはじめ非正規雇用依存になっているのは異常。非正規労働の温床をつくらぬよう力を尽くすべきである。



かぜのこ

一般質問



問 特定秘密保護法成立について村長の考えは？
答 国民の理解が得られているとは思っていない

光風会 恵利 いつ 議員

議員 国防、外交等において一定の秘密を守ることは必要と考える。しかし、秘密保護法については、国内外から反対、疑問視する声寄せられ、慎重審議を求める声をよそに強行採決された。村民の安全を守る立場の村長の考えを伺う。

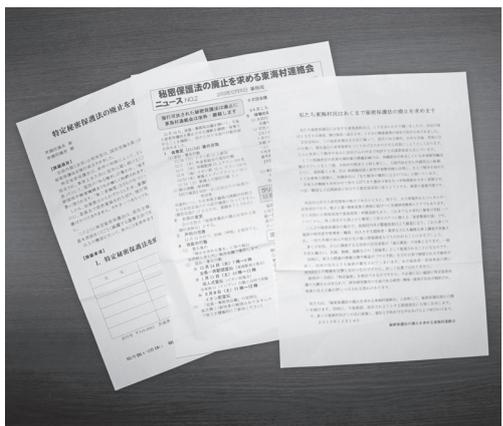
村長 審議の進め方、成立の仕方において問題があったと思う。原発立地の首長として、この法律によって知る権利が侵されることがあってはならないと考える。今後も事業所、国に対して情報提供を求めて、住民にきちんと伝えていく。ここは、ぶれずにやる。この法律の運用について監視を続け、必要があれば国に要望していく。

議員 公開が原則の原子力である。住民の求めに応じて説明をしている

役場職員が、突然に罪に問われることへの懸念は？

村長 職員には法案をあまり意識しないで、萎縮することなく常に課題に対応し、今までどおり住民に情報を提供してほしい。職員の取った行動に対しては、私が責任を持って対応する。

議員 公開が原則の原子力である。住民の求めに応じて説明をしている



東海村内からも抗議の声があがる



問 合宿、スポーツ大会の誘致推進を
答 実施すべき
 スポーツによる「まちづくり」に取り組み

新政会 吉田 充宏 議員

議員 国、県は「スポーツ振興基本計画」を策定しているが、本村のスポーツ推進計画がない。生涯スポーツの振興、人材育成の観点からも推進計画は必要と認識している。

教育長 東海村スポーツ少年団、体協のスポーツ団体も活動が盛んで、総合型地域スポーツクラブ「スマイル東海」にも取り組んでいる。振興計画については、幼児期からお年寄りまで含めた生涯スポーツ計画として、これから考えていきたい。

議員 国体開催に向けた意気込みを伺う。さらに、宿泊施設は東海第二発電所の停止に伴い、経営が大変厳しいと聞く。本村も合宿や、スポーツ大会等の誘致を推進する事業を実施すべきと考える。

村長 国体開催は、東海村の魅力を



サッカー大会



問

答

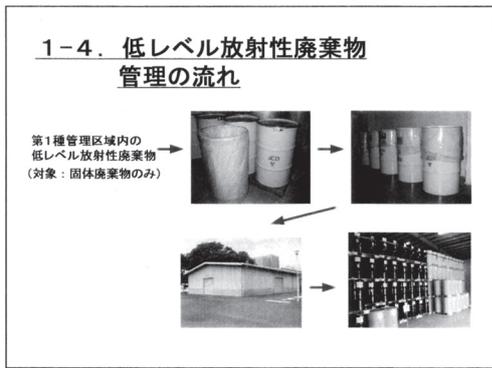
JCO焼却施設について住民の疑問は残る
JCOに確認しながら説明させていただき

無党派 相沢 一正 議員

議員 焼却施設の内容が今一つ分からない。メーカーの名も明かそうとしないし、テスト結果も示されていない。事故評価も公表されていない。ウランを含むリン酸トリブチル廃液は焼却処理が適さない、という論文もある。

経済環境部長 村としてはJCOに対して周辺住民に十分な情報公開を行い、事業活動の透明性を確保するように求めてきた。役員会もそうだが、チラシを近隣4自治会に配布し、その後2日に渡り東海村と那珂市で説明会をJCOは開催した。説明会は4自治会以外の人も参加できており、そういった方からも意見も質問もあった。その中で、特に反対するという意見は出なかったと聞いている。今後もJCOには適切な対応を

お願いしていく。焼却するものは放射性物質の含有量は少ない、低レベルだとJCOは主張している。メーカーがどこかは把握していないが、性能の面で最善のものを選択しているのではないかと。疑問点についてはJCOに確認しながら説明をさせていただきたい。



問

答

商工観光への支援と商工課の設置について
国等の助成制度を積極活用。課設置は検討中

新政会 飛田 静幸 議員

議員 村長は福祉・教育・環境・農業の4本柱に加え、商工観光への支援を示しているが、村ではどのような支援を行うのか。

経済環境部長 国の事業である「地域のじまんづくりプロジェクト」事業に手を挙げ、観光協会や村内の事業者とともに、東海村の新しい顔づくりに取り組んでいる。来年度以降は、村でも予算化し、国の補助と併用することで商業・観光分野への支援を考えている。

議員 商工課の新設についてどう考えるか。

総合政策部長 今内部で検討中であり、強化を図るため来年度の組織改革に反映させたい。

議員 商工課の設置を含め、行政組織や支援体制の充実をどうすべきか。

村長 商工だけではなく、まちづくり全体をやっていく中で、当然商業者への支援もしていく。そのような意味で言うと、トータルで考えられることを意識した組織づくりを考えている。予算化はすぐできないが、少なくとも組織をつくれればすぐ動けるので、当面組織の方に重点を置きたい。



村の新しい顔づくりに取り組むプロジェクトメンバー

一般質問

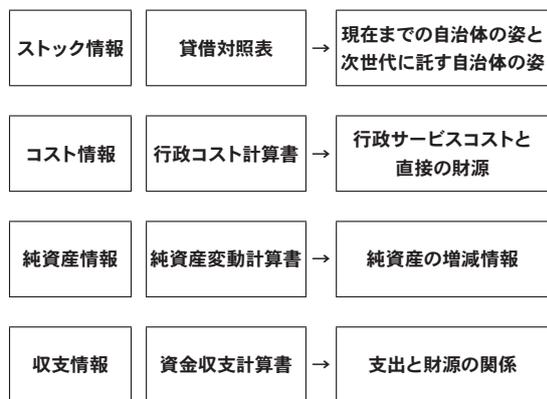


問 村有財産の評価管理台帳の整備ができないか
答 新公会計制度の根幹となる台帳の整備を図る

公明党 岡崎 悟 議員

議員 自治体での新公会計制度導入の機運は、夕張市破綻ショックからである。国は、「自治体財政健全化法」を制定し、東京都は、新公会計制度を先行導入した。本村は、平成20年度決算より、「総務省方式改訂モデル」を活用している。理由は、既存の決算統計を組み替えるだけで、複式仕分けの必要がなく、事務負担がかからないためだが、その分、個別データを積み上げていないため、事業や施設のコスト把握や財務分析ができない。村有財産の評価と管理のため、固定資産台帳の整備を求める。
総務部長 本村は、学校やコミュニティセンターなどの施設、村道や上下水道の維持補修に課題がある。ファシリティマネジメントを取り入れた総合的な取り組みは、有効な手

新公会計制度



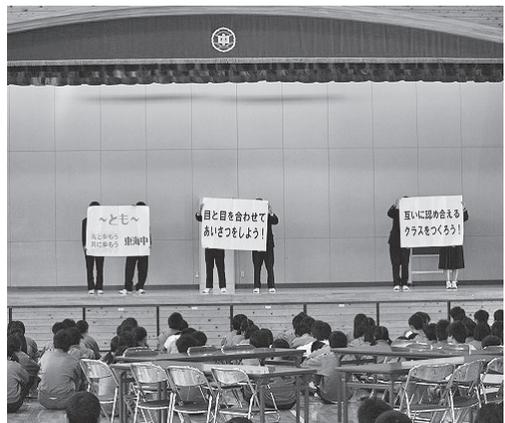
段である。国は、新公会計制度の導入に向けて進めているが、準備段階であり、制度導入に伴う費用も課題である。国等の動向を見ながら、まずは新公会計制度の根幹となる固定資産台帳の整備に力を注ぎたい。

議員 いじめは人を死に追いやるまでの力がある。いじめ自殺は決して遠い世界の話ではないと考える。また、いじめる側も後年にわたり自身の心に傷を抱えることになる。こうしたことを防ぐために国はいじめを防止するための組織をつくることと、道徳教育の強化を求めている。進捗状況を伺う。
教育長 組織の中には学校関係以外でも、心理福祉の観点からスクールカウンセラーや保護者の代表にも入ってもらう。道徳教育としては、小学生には基本的な生活習慣の確立を図ることを、特に4年生に力を入れしっかりと取り組んでいる。学校生活の中で満足感や達成感を培えるような教育を目指している。中学生には命の問題、社会参加の意識を高め

問 学校での「いじめ防止」への取り組みを伺う
答 各学校に「いじめ防止」の組織を設置する

公明党 植木 伸寿 議員

る等と全体的には、挨拶、清掃、自主学习を計画指導項目として実践に即した内容になっている。
議員 いじめ対策組織にはどこまでも子どもの目線で問題を考えられる人に入っていたくことを要望する。そして子どもの養護性を育むための教育をお願いする。



いじめ防止フォーラム



問 副村長について

答 来年3月議会に提案したい

新政会 舛井 文夫 議員

議員 不在となつている副村長について、どう考えているのか。

村長 副村長は2人置けるが、1人は置くが、2人は置かない。今回の定例議会に人事案件を出していないので、3月に提案して、4月から副村長を置きたいと思う。

副村長の人選についてまだ悩んでいる。

私は副村長として3年3か月村上村長に仕えたが、私は県職員という立場で行政に経験があるという視点で副村長職を遂行したが、今度は村長という立場では、副村長はどういう人がいいのか悩んでいる。私自身の視点は副村長時代から変つていないので、私と別な目線で村政にいろいろ活躍できる方というところ、おのずと選択肢も限られてくると思つてい



副村長の席は空席のまま

る。これは役場の中の話もあり、議会との関係もあり、何より村民との関係があるので、もうちょっと時間をかけてゆっくり人選をしたいと思う。

議員 人事案件であり、より慎重にまた議会でも同意できる人選をお願いしたい。



問 村道維持修繕年次計画について

答 整備は今後5年間で行う

新政会 鈴木 昇 議員

議員 村道の修繕は年次計画を立てて実施すべきではないか。

建設水道部長 震災の影響による道路の破損や沈下等については、大部分の復旧は完了している。しかし、

余震等の影響により道路路面と下水道のふたにまだ段差が生じていると思われる。その個所については随時維持補修を行っている。今後も状況を見ながら対応していく。道路維持修繕計画は来年度から道路の点検を計画している。まずは、都市計画道路の点検を行い、ランク付けをし、修繕の必要な箇所から随時行うような計画を立てて整備を進める考えである。整備には国の補助を活用し、5年を目安に実施していく。

議員 村民は安全で快適な走行を望んでいる。道路整備の促進について

村長の考えはどうか。

村長 道路の老朽化が進んでいることは承知している。村民の声に耳を傾けながらきちんと整備していく。



一般質問



問 村の用地取得に一定の歯止めを

答 遊休地の有効活用も含めて取り組んでいく

新和とうかい 越智 辰哉 議員

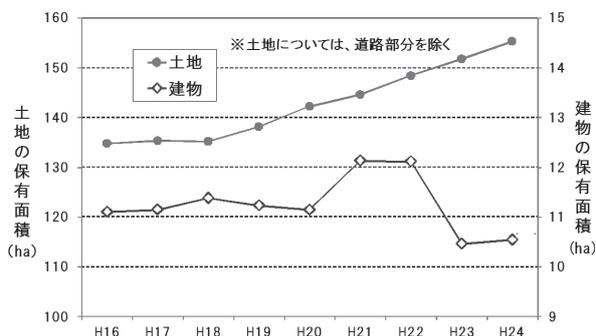
議員 村が保有している建物と土地の面積はすでに155haであり、道路を含めると村の総面積の1割近くを保有している状況である。また、近年は保有面積が右肩上がりが増加しており、今後も用地取得の案件が控えている。

保有資産が増えることは、村の税収減だけでなく、維持管理費が増大するため、用地取得に一定の歯止めを設けたり、遊休地の処分・活用も併せて実施すべきではないか。

村長 数値を聞いて割合が高いという印象を持ったが、東海村は山林も無く土地の形状からして他の市町村と比較して一概には言えないものの、ここ数年で土地の保有面積が増加していることは事実である。

これまでは、その時々目的に合

わせて用地取得をしてきたが、今後の行政需要に沿って計画的に取得するものと、一方で処分できずにそのままになっている土地の有効活用も含めて、何らかの指標を作って取り組んでいく。



▲村役場の保有資産（建物、土地）の推移

問 農業予算が低い。独自の農業政策を

答 考えては営業でできるものを支援。26年度に方向性を

豊創会 村上 孝 議員



議員 新政権の戸別所得補償制度廃止をどう考えるか。

経済環境部長 農家が安心して農業に従事できる環境を整備していく。

議員 集落転作実践委員会は今後どのようにしていくのか。

経済環境部長 現在必要な組織。農家の皆様のご意見を聞き、検討する。

議員 一般会計の農業予算が平成25年度はたった2・4%でありにも低い。独自の農業政策を考えては。

村長 確かに少ない。農業の本質である営農部分で支援できるものはしっかりやる。26年度中に方向性を打ち出す。

(自治会)

議員 地区自治会の専門部会は役場と同じような役割。そのために村一般会計予算の1割程度を地域自治推



減反で荒廃した水田

進のために予算化すべき。

村長 ある程度一括してお金を渡すことはいいと思う。今回、組織を見直すいい機会。十分時間を割いて話し合う。

議員 地域自治区と役場が役割を区分けし、協働で持続可能な村づくりをすべきだ。

建設経済環境委員会（11月13日～14日） メガソーラーと災害時相互応援協定締結の妙高市を視察

建設経済環境委員会（岡崎悟委員長ほか4人）は、新潟県上越市にあるメガソーラー施設と新潟県妙高市を訪問し、メガソーラー発電および防災対策（災害時相互応援協定）、耕作放棄地対策への取り組みについて調査しました。

【INPEXメガソーラー上越】

概要■国際石油開発帝石株式会社が設置。設置面積16,421㎡、パネル数量15,060枚、年間予想発電量248kWh／年（一般家庭約750世帯分の年間電力消費量に相当）、最大出力約2,000kW。

優れた分光感度特性による高い発電性能を有するパネルを採用し、雪国での太陽電池発電を可能にし、降雪・強風対策としてパネル架台に30度の傾斜を設けている。

まとめ●メガソーラーについては、今後のデータを蓄積しながらコスト効果を確認し、施設投資をした場合のコストのリスクを十分に検討する必要がある。



模型を用いたメガソーラー施設の説明

【妙高市】

防災対策●本村との災害時相互応援協定の内容は、主に物資の提供、職員の派遣、被災者の受け入れで約21,000人の避難受け入れが可能とのことでした。

妙高市は、近年、豪雪等により毎年災害指定を受けることから、自主防災組織に防災士を配置できるように防災リーダーの育成を図っており、現在130人の防災士を有している。また、協定先自治体には屋根雪除雪への支援をお願いしていることから、本村においても協力を考えなければならない。当面は、イベントや住民交流事業への参加、子ども交流などを通じて交友を深め、人のつながりを育てていくことが必要である。

耕作放棄地対策●妙高市の農業者は、高齢化などから耕作放棄地が増加しているが、農商工観光連携による地域活性化を目標に再生農地を花畑にして観光拠点づくりを進めている。また、滞在型市民農園「クラインガルテン」、都市農村交流施設、直売センターを整備し、多くの方が来ていただける交流の拠点として位置づけ、地域活性化の事業を展開している。本村においても、地域活性化と長期的な施策が必要で、さらなる検討を進めていきたい。

文教厚生委員会（11月25日） 中丸小の避難訓練を調査視察

文教厚生委員会（江田五六委員長ほか6人）は11月25日、村内児童が地震などの災害発生時にどのように避難するかを把握するため、中丸小学校の避難訓練を調査視察しました。

茨城県沖を震源とする震度6強の地震が発生したことを想定。昼休み中だった児童たちは学校放送の指示に従ってその場にしゃがむなどして自身を守る姿勢をとり、その後グラウンド南側の第一避難場所に集合しました。

指導にあたったひたちなか・東海広域組合消防本部の消防士は「地震が起きたときは、まず自分の身を守ってください。机の下にもぐってください。先生の話が聞けるように静かにしてください」と児童に呼び掛けました。

続いて、グラウンドに設置された煙の中をハンカチを口に当てて通り抜ける訓練や水消火器訓練が実施されました。

まとめ●地震発生時の二次的な災害も想定した今回の避難訓練は、教師・児童ともに大切なものであると感じた。自分の身を守るための方法、手段は一定ではなく、状況によって変化するため柔軟に対応する力、判断力をどう育成するか、広い視野

に立って支援していきたい。

実施した訓練■放送による避難訓練、煙中避難訓練、水消火器訓練、保護者引き渡し訓練（東海南中と合同）

消火器を使うとき・・・

- ①大声で「火事だー」と周りの人に知らせる。
- ②消火器の安全栓(黄色)を抜く。
- ③ホースを火元に向け、レバーを強く握る。

【ポイント】

- 燃えているものとの距離は3～6m。
- 薬剤は効率的に使うこと。約15秒しかもたない。



水消火器を使った訓練

高齢者叙勲

川崎正さんが旭日単光章を受章



昭和51年の議員初当選以来、3期12年にわたり村発展に尽力された川崎正さんに、昨年の11月1日、旭日単光章が贈られました。村議会副議長として議会の円滑な運営に努められ、新小学校的開校、国道245号線の交通緩和のための久慈川永久橋建設、ほ場整備など、村と一体となつて数多くの事業完成に貢献されました。川崎さんは、「皆様方の心温かいご指導ご支援のたまものと心から感謝します。この荣誉に恥じないように一層精進します」と話してくれました。

秋の叙勲

猫塚豊治さんが旭日双光章を受章



昭和51年の議員初当選以来、9期36年にわたり村発展に尽力された猫塚豊治さんに、昨年の11月3日、旭日双光章が贈られました。村議会議長、副議長として議会の円滑な運営に努められ、本村の新しい村づくりを目指し、生活環境の整備、文化福祉の向上、都市・農業基盤の整備、東海病院の移転新築など事業完成に貢献されました。猫塚さんは、「長い間、村民の皆様から支持していただき、感謝申し上げます。地域社会の発展、住民福祉の向上のため活動してきました。今後も、微力ですが貢献できたいと思っております」と話してくれました。

3月定例議会日程（予定）のお知らせ

期 日	時 間	内 容	期 日	時 間	内 容
3月 3日(月)	午前10時～	開会	3月17日(月)	午前 9 時～	予算特別委員会
3月11日(火)	午前10時～	代表質問	3月18日(火)	午前 9 時～	予算特別委員会
3月12日(水)	午後 1 時～	代表質問	3月19日(水)	午前 9 時～	予算特別委員会
3月13日(木)	午前10時～	一般質問	3月24日(月)	午前10時～	予算特別委員会
3月14日(金)	午前10時～	一般質問	3月26日(水)	午前10時～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。

※開会・代表質問・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議会事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。また、村内各コミュニティセンターや総合福祉センター「絆」でもご覧になれます。

編集後記

本県にもゆかりのある戦国屈指の名武将、武田信玄は生涯、城は持たず、「人は城、人は石垣、人は堀、情けは味方、仇は敵なり」と有名な言葉を残しました。団結力のある集団は纏め上げる場合の至言である。取り分け、全ての基となる人の心根に情け〓思いやりや包容力が不可欠であり、団結を破るものとして仇〓恨み、妬み、嫉みがあることを見抜いていた。なぜ「仇」が人の心に生まれるのか。自分と他人を比較するからである。及ばなければ自ら磨き、それでも及ばなければ、その才能を素直に認め合う心こそ大切なのである。感心する一つを挙げる、石垣の強さは一つとして同じ形のない大小形の違った石で組まれ互いに支え合っている頑丈さである。

(T・K)

議会報編集委員会

- 委員長 岡崎 悟
- 副委員長 川崎 篤子
- 委員 豊島 寛一
- 委員 河野 健一
- 委員 川崎 和典
- 委員 相沢 一正
- 委員 照沼 昇